

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月9日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ロックオン

【英訳名】 LOCKON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岩田 進

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 (06)4795 - 7500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 栢木 秀樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー13F

【電話番号】 (06)4795 - 7500(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 栢木 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期第2四半期 連結累計期間	第18期第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	846,200	877,869	1,719,378
経常利益又は経常損失 () (千円)	118,566	81,914	106,303
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	83,129	58,947	72,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,594	60,165	72,697
純資産額 (千円)	1,244,478	1,203,328	1,234,581
総資産額 (千円)	1,462,569	1,627,679	1,439,188
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	13.17	9.32	11.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.15	-	11.54
自己資本比率 (%)	85.1	73.9	85.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	120,664	6,577	143,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,741	94,483	193,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,071	168,597	31,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	763,577	760,078	680,841

回次	第17期第2四半期 連結会計期間	第18期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	6.58	4.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告、動画広告の継続的拡大に加え、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、平成29年のインターネット広告費は前年比115.2%の1兆5,094億円（㈱電通「2017年日本の広告費」）と4年連続で二桁増と引き続き高い成長を示すなど、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成28年国内BtoC-EC市場は、前年比109.9%の15.1兆円まで拡大しています。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで5.4%（経済産業省「平成28年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」）であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このような良好な事業環境の下、当社グループは、企業と顧客とのコミュニケーションを自動化・効率化する「マーケティングロボット事業」を自社事業領域と定め、引き続きその拡大に向け、人員強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は877,869千円（前年同期比3.7%増）、営業損失は70,469千円（前年同期は102,260千円の営業利益）、経常損失は81,914千円（前年同期は118,566千円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は58,947千円（前年同期は83,129千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業であります。「AD EBiS」は広告効果測定システムを基盤としたマーケティング統合環境を提供するサブスクリプション型のサービスであります。当事業では、データの蓄積を行う「センサー系」機能、AIの技術を用いて分析を行う「知能制御系」機能、分析結果を自動的に活用する「駆動系」機能、これら3階層の機能を備えるサービスを「マーケティングロボット」と定義し、人口減少・少子高齢化時代における企業のマーケティング活動に不可欠なサービスの開発を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、蓄積されたデータの利活用を促進するため、他社ツールとの連携機能開発を精力的に進めており、サービスの付加価値を高めることで売上拡大に取り組んでまいりました。また、WEBマーケティング担当者向けの事例紹介セミナーの開催や主要代理店向けイベント「パートナーフォーラム」の開催等、引き続き広告宣伝・販売活動を積極的に行ってまいりました。

この「AD EBiS」については、ウェブ上での行動履歴にユーザー属性をつなげて分析を可能にするというカスタマージャーニー機能について、平成30年2月9日に特許を取得しております。

なお、前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルの意味合いが強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当第2四半期連結累計期間におけるDMP事業()の売上高は46,460千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は53,378千円であります。

この結果、売上高は729,453千円（前年同期比21.6%増）と増収になりましたが、サブスクリプション型ビジネスの基盤拡大のために人員採用や新規顧客獲得のための広告販促活動に積極的に取り組んだことにより、営業損失は81,628千円（前年同期は112,938千円の営業利益）となりました。

DMP (Data Management Platform) 事業とは、「AD EBiS」のデータに、企業が持つ固有の顧客情報等を統合したデータ環境を構築・提供するサービス。

商流プラットフォーム事業

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るというエコシステムを構築しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ECサイトのセキュリティ強化するためクレジットカード不正検知プラグインの提供を開始したほか、引き続き新規EC事業者の獲得に向けたキャンペーン活動を積極展開してまいりました。また、次期バージョンの開発に向けた開発コミュニティとのコミュニケーションも強化してまいりました。

なお、前年同期に商流プラットフォーム事業に含まれていたEC受託開発事業（SOLUTION事業）については、平成29年5月9日に公表したお知らせのとおり、関連会社である株式会社ラジカルオブティ等に事業移管を行っております。前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は83,403千円であります。

その結果、事業移管したSOLUTION事業の影響により売上高は148,415千円（前年同期比39.7%減）となりましたが、営業利益は11,158千円（前年同期は10,678千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ188,490千円増加し、1,627,679千円となりました。主な要因は、短期借入により現預金が79,237千円増加したこと、ソフトウェアが50,109千円増加したこと、長期前払費用が38,871千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末と比べ219,743千円増加し、424,351千円となりました。主な要因は、短期借入金が200,000千円増加、賞与引当金が15,595千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末と比べ31,252千円減少し、1,203,328千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失58,947千円の計上及び期末配当金の支払31,558千円によるものですが、譲渡制限付株式の付与に伴う新株発行による資本金の増加30,235千円及び資本準備金の増加30,235千円により一部相殺されております。この結果、自己資本比率は73.9%（前連結会計年度末は85.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79,237千円増加し760,078千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、6,577千円の収入（前年同期は120,664千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失81,914千円（前年同期は118,566千円の利益）の計上や、売上債権23,208千円の減少（前年同期は61,388千円の減少）によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、94,483千円の支出（前年同期は87,741千円の支出）になりました。これは、主にサーバ等の設備投資で有形固定資産の取得による支出23,109千円（前年同期は4,119千円の支出）、及び自社開発ソフトウェアの計上等で無形固定資産の取得による支出71,399千円（前年同期は66,730千円の支出）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、168,597千円の収入（前年同期は31,071千円の支出）になりました。これは短期借入金の借入による収入200,000千円や、配当金の支払31,402千円（前年同期は31,356千円の支出）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容拡充のため、前連結会計年度末の122名から131名に増加しております。

セグメントの名称	前連結会計年度(名)	当第2四半期連結累計期間(名)	増減(名)
マーケティングプラットフォーム事業	84	94	+10
商流プラットフォーム事業	17	13	4
全社(共通)	21	24	+3
合計	122	131	+9

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は業容拡充のため、前事業年度末の94名から96名に増加しております。

セグメントの名称	前事業年度(名)	当第2四半期累計期間(名)	増減(名)
マーケティングプラットフォーム事業	63	65	+2
商流プラットフォーム事業	13	9	4
全社(共通)	18	22	+4
合計	94	96	+2

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,352,143	6,352,143	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,352,143	6,352,143		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成30年2月16日付で譲渡制限付株式報酬として、現物出資(金銭報酬債権60,471千円)による新株式発行を行ったことに伴い、発行済株式総数が40,449株、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,235千円増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月16日	40,449	6,352,143	30,235	306,718	30,235	296,695

(注) 譲渡制限付株式報酬として現物出資(金銭報酬債権60,471千円)による新株式発行

発行価格 1,495円

資本組入額 747.5円

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩田 進	京都市上京区	2,819,407	44.39
福田 博一	兵庫県西宮市	961,200	15.13
又座 加奈子	東京都中央区	354,407	5.58
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14-1	63,100	0.99
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都港区赤坂五丁目3-1	60,000	0.94
ロックオン従業員持株会	大阪市北区梅田二丁目4-9	56,700	0.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	29,200	0.46
伊藤 勝之	兵庫県高砂市	29,000	0.46
和出 憲一郎	神奈川県逗子市	28,800	0.45
山田 智則	東京都品川区	28,000	0.44
計	-	4,429,814	69.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,345,500	63,455	-
単元未満株式	普通株式 6,643	-	-
発行済株式総数	6,352,143	-	-
総株主の議決権	-	63,455	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,841	760,078
売掛金	271,957	248,749
仕掛品	297	-
前払費用	34,326	68,942
繰延税金資産	2,757	7,739
その他	9,142	7,421
貸倒引当金	120	100
流動資産合計	999,203	1,092,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,663	92,663
減価償却累計額	39,515	50,434
建物及び構築物(純額)	53,147	42,229
工具、器具及び備品	181,196	199,694
減価償却累計額	143,984	147,091
工具、器具及び備品(純額)	37,212	52,602
有形固定資産合計	90,359	94,832
無形固定資産		
ソフトウェア	171,762	221,872
ソフトウェア仮勘定	36,343	31,503
その他	46	46
無形固定資産合計	208,152	253,422
投資その他の資産		
投資有価証券	36,459	24,024
長期前払費用	2,390	41,261
繰延税金資産	10,156	29,095
差入保証金	91,965	91,827
保険積立金	500	385
その他	9,995	10,087
貸倒引当金	9,995	10,087
投資その他の資産合計	141,472	186,594
固定資産合計	439,985	534,848
資産合計	1,439,188	1,627,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,984	10,822
短期借入金	-	200,000
未払金	101,223	116,639
未払法人税等	-	5,275
預り金	35,600	33,701
賞与引当金	4,670	20,265
株主優待引当金	1,919	-
その他	809	108
流動負債合計	167,207	386,812
固定負債		
賞与引当金	-	138
資産除去債務	37,400	37,400
固定負債合計	37,400	37,538
負債合計	204,607	424,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,482	306,718
資本剰余金	266,460	296,695
利益剰余金	692,281	601,775
自己株式	99	99
株主資本合計	1,235,124	1,205,090
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	543	1,761
その他の包括利益累計額合計	543	1,761
純資産合計	1,234,581	1,203,328
負債純資産合計	1,439,188	1,627,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	846,200	877,869
売上原価	277,834	295,617
売上総利益	568,365	582,251
販売費及び一般管理費	466,105	652,721
営業利益又は営業損失()	102,260	70,469
営業外収益		
為替差益	282	874
保険解約返戻金	17,592	3
講演料等収入	576	203
その他	98	166
営業外収益合計	18,550	1,249
営業外費用		
支払利息	-	253
持分法による投資損失	2,219	11,983
その他	25	457
営業外費用合計	2,244	12,693
経常利益又は経常損失()	118,566	81,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118,566	81,914
法人税、住民税及び事業税	40,000	953
法人税等調整額	4,563	23,920
法人税等合計	35,436	22,966
四半期純利益又は四半期純損失()	83,129	58,947
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	83,129	58,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	83,129	58,947
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	534	1,218
その他の包括利益合計	534	1,218
四半期包括利益	82,594	60,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,594	60,165
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	118,566	81,914
減価償却費	39,033	46,960
賞与引当金の増減額(は減少)	8,600	15,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,118	71
受取利息及び受取配当金	22	18
支払利息	-	253
持分法による投資損益(は益)	2,219	11,983
投資有価証券評価損益(は益)	-	451
保険解約返戻金	17,592	3
売上債権の増減額(は増加)	61,388	23,208
前払費用の増減額(は増加)	13,931	14,279
未払金の増減額(は減少)	4,579	18,558
その他	51,493	14,462
小計	143,267	6,543
利息の受取額	22	17
利息の支払額	-	354
法人税等の支払額	22,624	-
法人税等の還付額	-	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,664	6,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,119	23,109
投資有価証券の取得による支出	11,847	-
無形固定資産の取得による支出	66,730	71,399
差入保証金の差入による支出	43,322	100
保険積立金の解約による収入	38,896	143
その他	618	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,741	94,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
株式の発行による収入	385	-
自己株式の取得による支出	99	-
配当金の支払額	31,356	31,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,071	168,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	1,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,216	79,237
現金及び現金同等物の期首残高	762,361	680,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	763,577	760,078

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟等

当社は、平成30年2月19日付で、ビジネスラリアート株式会社より、過去の当社による標章使用に関して損害賠償請求訴訟（請求金額333,180千円）を大阪地方裁判所に提起され、現在係争中であります。これに対して、当社は裁判において当社主張を適切に展開してまいる予定であり、現時点では当該訴訟が当社業績へ与える影響の予測は困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	47,441千円	35,897千円
給与賞与	122,406	193,952
広告宣伝費	28,667	76,359
販売促進費	58,668	63,051
賞与引当金繰入額	9,048	14,414
貸倒引当金繰入額	9,345	71

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	763,577千円	760,078千円
現金及び現金同等物	763,577	760,078

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,551	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,558	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ30,235千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が306,718千円、資本剰余金が296,695千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	600,057	246,142	846,200	-	846,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	600,057	246,142	846,200	-	846,200
セグメント利益又は損失()	112,938	10,678	102,260	-	102,260

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム	商流プラット フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	729,453	148,415	877,869	-	877,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	729,453	148,415	877,869	-	877,869
セグメント利益又は損失()	81,628	11,158	70,469	-	70,469

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 前期まで商流プラットフォーム事業に集計しておりましたDMP事業については、マーケティングロボットの先駆ビジネスモデルの意味合いが強くなったため、当期からマーケティングプラットフォーム事業に含めて集計しております。当第2四半期連結累計期間におけるDMP事業の売上高は46,460千円であり、前年同期に商流プラットフォーム事業に集計していた同事業の売上高は53,378千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.17	9.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	83,129	58,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	83,129	58,947
普通株式の期中平均株式数(株)	6,311,209	6,325,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	13.15	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,776	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成30年2月19日付で、ビジネスリアート株式会社より、過去の当社による標章使用に関して損害賠償請求訴訟（請求金額333,180千円）を大阪地方裁判所に提起され、現在係争中であり、これに対して、当社は裁判において当社主張を適切に展開してまいり、現時点では当該訴訟が当社業績へ与える影響の予測は困難であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月9日

株式会社ロックオン

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 友 田 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロックオンの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロックオン及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。